

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町
2-33-5
Tel 03-5962-3910
Fax 03-5962-3913
www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

Market Insight

2024年11月18日（月）

調整的な円高と根強い円安をにらむ

日米欧英の中銀動向、米決算と米日株など焦点

今週の為替相場は調整的な円高と外貨安について、持続余地と根強い円安をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が152.70-156.50円、ユーロ/円が160.20-164.80円。前週は米大統領選と議会上下院選での全て共和党勝利や、米FRB議長の利下げ慎重発言などで米国債金利の上昇（米債価格は下落）とドル高が進む場面があった。一方で米大統領選後の米株高・米金利上昇の過熱調整や、日銀の12月利上げ観測などで円高に振れている。今週は米日欧英の中銀政策動向、米決算発表と米日株などが焦点になる。

米経済指標、大統領選後は改善の指標も

今週の為替相場で注目されるのは、日本の当局による円安阻止対応だ。前週にかけてドル/円はドル高・円安が再加速され、7月以来の156円超え場面が見られている。日本では石破内閣の支持率低迷と少数与党化による政権の苦境が続くなか、一段の円安と輸入物価上昇発の物価高は、改めて国民や野党、メディア等からの政権批判を高めるリスクがある。

当座の円安局面では、財務省や政権・与党幹部による円安牽制発言の強化が注目されやすい。政策手段としては、円安阻止介入よりも、日銀の利上げが先行される可能性がある。日銀の植田和男総裁は18日に続いて21日に講演を予定しており、円安・物価高への警戒発言や、12月利上げを含めた今後の利上げ前向き姿勢などが焦点になる。

18日午前の植田氏講演では、「経済・物価見通しが実現していけば、政策金利を引き上げ」と述べる一方、「毎回会合で経済・物価評価や見通しをアップデートし政策判断」、「米国を始め海外経済や市場動向などリスクを十分注視」、「今後の労使交渉の展開、賃金の物価への波及に注目」といった慎重発言が見られ、12月を含めた利上げへの踏み込み姿勢が抑制されていた。為替相場ではドル/円、クロス円で円が再下落、外貨が再上昇となる場面が見られている。

今週以降、日本の当局による円安阻止対応や日銀の12月利上げに関して、市場警戒ほどトーンが強まらなければ、短期的な利益確定やポジション調整を経ながらも、ドル/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、NZドル/円などで外貨の下限切り上がりや支援されやすい。反対に要人発言や関連報道などを含めて、政策的な円安阻止へのトーンが強まるとドル/円、クロス円で外貨の戻り売り（円は押し目買い）地合いが強まっていく。

今週の米国市場では、経済指標が相次ぐ。19日の住宅着工件数、21日の中古住宅販売などについては、ハリケーン打撃や過去利上げの遅行打撃、雇用減速などが重石となる。一方で「米大統領選後の最新指標」に関しては、21日の11月フィラデルフィア連銀景況指数、週間の新規失業保険申請、22日の11月PMI、ミシガン大消費者信頼感などについて、トランプ氏勝利による政策期待や、一旦の政治不透明感の後退、米国株の上昇などがプラスに働く可能性がある。

米FRBの金融政策については前週、パウエルFRB議長が「米経済は極めて良好で、労働市場の状況は底堅い」、「利下げを急ぐ必要はない」といった見解を示

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

した。米国の先物市場などによると、次回12月のFOMCで0.25%の利下げが行われる確率は、前週末時点で61%に低下している（13日までは80%）。

今週以降、米国の指標やFRB幹部発言などにより、12月利下げの見送り観測が一段と高まれば全般的なドル高が持続となる。ただし利下げ期待の後退は、トランプ・トレードの過熱警戒もあって、米国株の下落や日本株の連れ安を招く。クロス円を中心として、リスク回避による円高・外貨安に作用する余地も無視できない。その他の注目点は以下。

<米10年債金利、60週平均が上向き、定着の限りドル支援>

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米国債金利の動向だ。前週は米大統領選と議会上下院選での「全て共和党」勝利などで金利上昇が続いたあと、過熱調整や米株下落などで金利が低下となっている（米債価格は下落から下げ渋り）。

米10年債金利は前週末15日の終値が4.44%に対し、週足テクニカルでは60週移動平均線が4.24%、40週平均線が4.20%となっている。両ラインを上抜けてきたほか、両ラインのトレンド方向を示す方向角度は5月以来となる上向き化へと転じてきた。過去実績として60週線と40週線の上抜けと上向き化が定着している限り、ドル/円はドルの下限切り上がりやドル高のトレンドが支援されやすい。

<ドル/円とクロス円、6週線や13週線など焦点>

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は11月18日アジア市場時点における週足テクニカルでの数値によると、6週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、6週線152.71円前後の上抜け維持が焦点になっている。

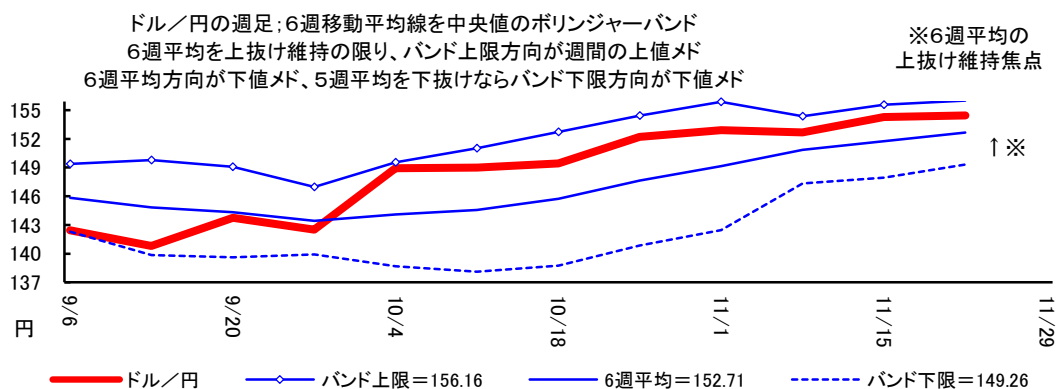
上下動を経ながらも同ラインを上抜け維持している限り、6週線などを下値メドとしたドル高の基調が持続。週間の上値メドとしてはバンド上限156.16円やその上の方向が視界に入っていく。反対に6週線を割り込んでいくと、改めて6週線などを上値メドとしたドル戻り売りの地合いやドル安基調が意識される。

クロス円取引は、通貨によってバラつきが見られている。ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円はやや下落が目立ち、6週移動平均線などの「下抜け持続」が焦点になっている。一方で豪ドル/円、NZドル/円、カナダ・ドル/円などについては、反落ながらも下落が抑制されており、13週移動平均線などの「上抜け維持」を巡る攻防になっている。

<米決算発表と米日株の動向>

米国株市場では今週20日、AI（人工知能）ブームを牽引してきた米半導体大手エヌビディアが決算を発表する。米国株市場は米大統領選でのトランプ氏勝利前後から大幅高となったあと、前週からは過熱警戒や米新政権での閣僚の「対中国強硬派」登用などで下落となっている。今週もエヌビディア決算で過剰期待の後退などとなり、米株の調整下落と日本株の連れ安、リスク回避によるドル/円、クロス円での全般円高（外貨安）という展開が注視される。

ただしハイテク株は米新政権での中国とのデジタル摩擦懸念などにより、11月



7日から先行下落となってきた。その分だけエヌビデオ決算を材料に、短期的な反発に移行する余地も残されている。

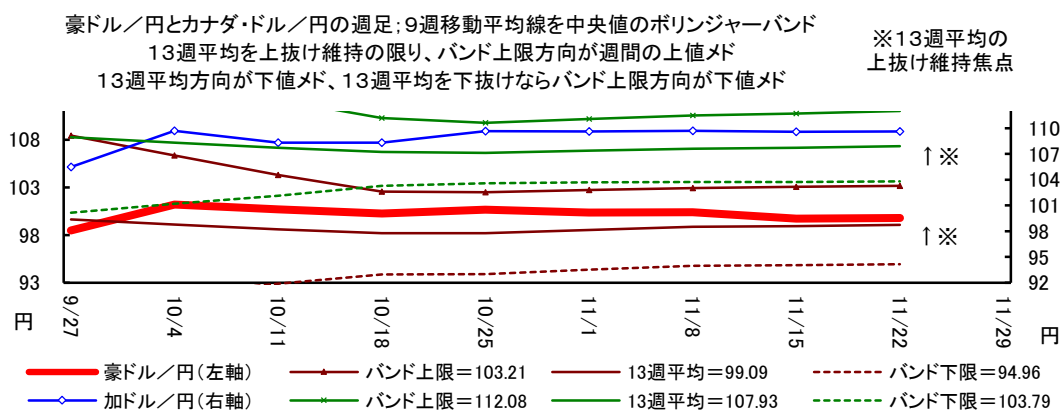
<欧英の中銀の政策とユーロ、ポンドの行方>

前週までの為替相場では米大統領選でのトランプ氏勝利でドル高とユーロ安が進み、同じ欧州通貨であるスイス・フランは連れ安になっている。背景としては米国の保護主義化と欧州製品に対する関税強化の思惑、米国による中国封じ込めの強化と、中国への経済・貿易依存度の高い欧州経済への打撃、米国によるウクライナ支援の縮小思惑と欧州の負担増や地政学リスクの懸念などにより、欧州通貨安が後押しされている。

中銀の金融政策でも米FRBは利下げペースの鈍化や合計利下げ幅の縮小観測が浮上してきたのに対し、欧州のECBはFRBより速いペースでの利下げが見込まれ始めている。

英国のポンドについても、トランプ氏勝利によるドル高のほか、英国経済の先行懸念や英国中銀の金融政策の不透明感などで、前週までに対ドルで大幅下落となってきた。

もっとも前週までにこうした材料を織り込む形で、ユーロ安、ポンド安、スイス・フラン安とドル高が加速されてきた。トランプ氏勝利を受けた全般的なドル高には過熱警戒感があり、今週以降は調整的なユーロ、ポンド、スイス・フランの反発、ドルの反落といった展開も焦点となる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。